

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本電線工業株式会社  
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 稲村憲稔  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 072-871-8157

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	1,576	—	△45	—	△10	—	△110	—
21年2月期第2四半期	2,666	△10.0	23	△83.8	30	△79.6	△177	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△23.68	—
21年2月期第2四半期	△38.05	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年2月期第2四半期	6,220	—	5,039	—	81.0	1,081.46
21年2月期	6,576	—	5,191	—	78.9	1,113.75

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 5,039百万円 21年2月期 5,191百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,676	△28.2	△70	—	△10	—	△110	—	△23.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 4,691,555株 21年2月期 4,691,555株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 31,402株 21年2月期 30,237株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第2四半期 4,660,348株 21年2月期第2四半期 4,664,526株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページからの【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成20年秋から続く世界同時不況の中、株式市場の持ち直しなど一部で回復の兆しが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など厳しい状況が続いております。

当社におきましても、景気低迷等による受注の減少により収益、利益共に大きく下降し、品目別に見ましても、光ケーブルが前年を上回ったものの、その他の全品目が前年を大きく割り込む等、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、全社員一丸となり一層の営業努力、生産性の向上、経費削減に努め、第2四半期会計期間の中頃から僅かながらに回復基調が見られたものの、当第2四半期累計期間の売上高は1,576,954千円、営業損失45,758千円、経常損失10,043千円となりました。さらに第1四半期会計期間に「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損101,725千円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失110,352千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産残高は6,220,921千円となり、前事業年度末残高6,576,519千円に対し、355,597千円減少いたしました。この主な要因は、有価証券263,842千円等の増加要因に対し、受取手形及び売掛金608,847千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債残高は1,181,166千円となり、前事業年度末残高1,384,973千円に対し、203,806千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金100,000千円等の増加要因に対し、支払手形及び買掛金314,409千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産残高は5,039,755千円となり、前事業年度末残高5,191,545千円に対し、151,790千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額69,919千円及び四半期純損失110,352千円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、386,762千円となり、前事業年度末と比して310,234千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は322,844千円となりました。これは主に減価償却費98,834千円、たな卸資産評価損101,725千円及び売上債権の減少額608,847千円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失113,909千円、たな卸資産の増加額48,524千円及び仕入債務の減少額314,409千円等の減少要因が相殺されたものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は42,768千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,557千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は30,158千円となりました。これは主に短期借入金の増加額100,000千円の増加要因に対し、配当金の支払額69,465千円の減少要因が相殺されたものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年2月期の通期業績予想は、当第2四半期累計期間の実績を勘案し、第3四半期会計期間以降も引き続き厳しい状況が続くと予想されることから、平成21年10月7日付で業績予想を修正しております。売上高3,676百万円、営業損失70百万円、経常損失10百万円、当期純損失110百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に101,725千円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ79,993千円減少し、税引前四半期純損失は、21,732千円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,588	58,196
受取手形及び売掛金	972,606	1,581,453
有価証券	282,173	18,331
商品及び製品	236,672	215,632
仕掛品	67,397	106,619
原材料及び貯蔵品	74,359	109,379
その他	25,541	18,013
貸倒引当金	△3,131	△5,071
流動資産合計	1,760,207	2,102,554
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,273,542	1,321,636
構築物（純額）	75,711	83,025
機械及び装置（純額）	299,405	293,501
車両運搬具（純額）	9,937	11,570
工具、器具及び備品（純額）	36,970	36,346
土地	2,421,030	2,421,030
有形固定資産合計	4,116,597	4,167,110
無形固定資産		
投資その他の資産	49,751	57,442
その他	294,373	249,419
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	294,365	249,411
固定資産合計	4,460,714	4,473,965
資産合計	6,220,921	6,576,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,180	728,590
短期借入金	300,000	200,000
未払金	84,317	94,138
未払法人税等	4,706	3,413
賞与引当金	33,022	21,672
その他	39,202	39,639
流動負債合計	875,428	1,087,454
固定負債		
退職給付引当金	109,029	103,597
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
その他	7,591	4,805
固定負債合計	305,738	297,519
負債合計	1,181,166	1,384,973

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,776,359	3,956,632
自己株式	△15,093	△14,717
株主資本合計	5,046,835	5,227,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,080	△35,939
評価・換算差額等合計	△7,080	△35,939
純資産合計	5,039,755	5,191,545
負債純資産合計	6,220,921	6,576,519

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,576,954
売上原価	1,264,115
売上総利益	312,839
販売費及び一般管理費	358,597
営業損失(△)	△45,758
営業外収益	
保険解約返戻金	16,467
助成金収入	15,232
その他	5,681
営業外収益合計	37,381
営業外費用	
支払利息	1,658
その他	8
営業外費用合計	1,667
経常損失(△)	△10,043
特別損失	
たな卸資産評価損	101,725
工場移転費用	2,140
特別損失合計	103,865
税引前四半期純損失(△)	△113,909
法人税、住民税及び事業税	2,567
法人税等調整額	△6,123
法人税等合計	△3,556
四半期純損失(△)	△110,352

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△113,909
減価償却費	98,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,432
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	1,658
たな卸資産評価損	101,725
売上債権の増減額 (△は増加)	608,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,744
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,269
その他	△14,769
小計	325,965
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△1,972
法人税等の支払額	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,557
無形固定資産の取得による支出	△540
保険積立金の積立による支出	△371
保険積立金の解約による収入	521
貸付けによる支出	△620
貸付金の回収による収入	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
自己株式の取得による支出	△376
配当金の支払額	△69,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,234
現金及び現金同等物の期首残高	76,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,762

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,666,437	100.0
II 売上原価	2,256,221	84.6
売上総利益	410,215	15.4
III 販売費及び一般管理費	386,958	14.5
営業利益	23,257	0.9
IV 営業外収益	8,439	0.3
V 営業外費用	1,477	0.1
経常利益	30,218	1.1
VI 特別損失		
工場移転費用	35,702	
役員退職慰労引当金繰入額	186,466	222,169
税引前中間純損失		191,950
法人税、住民税及び事業税	4,231	
法人税等調整額	△18,717	△14,486
中間純損失		177,464
		△6.7

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△191,950
減価償却費	75,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	189,116
受取利息及び受取配当金	△3,673
支払利息	1,413
工場移転費用	35,702
売上債権の増減額 (△は増加)	346,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,947
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,421
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,005
その他	1,032
小計	258,631
利息及び配当金の受取額	3,673
利息の支払額	△2,840
法人税等の支払額	△38,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△212,541
保険積立金の積立による支出	△249
保険積立金の解約による収入	974
貸付による支出	△1,350
貸付金の回収による支出	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△866
配当金の支払額	△70,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,123
IV 現金及び現金同等物の増加額	△62,096
V 現金及び現金同等物の期首残高	450,383
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	388,286